

## 東京電力福島第一原発事故から 10 年を迎えて—改めて脱原発を求める

津波と原発事故という未曾有の惨事から 10 年、我々は人間の想像力の至らなさや無力さを痛いほど思い知らされました。

大量の放射性物質によって、国土の広大な部分が使用不能となり、2 万人近い人たちが亡くなり、今なお 4 万人余りの方たちが家を追われ仕事を失って、苦しんでおられます。

「汚染水は完全にコントロールされている」という無責任な指導者の発言によって、「復興五輪」とは名ばかりのイベントをコロナが未だ収束していない中で本当に開催してもいいのか。国民にも外国の人たちにもそれが受け入れられるのか。

燃料デブリや汚染水解消の目処が全く立たない中で、なし崩し的に老朽原発の延命も進んでいますが、10 年前のあの時を振り返ると、多くの人が水や食料を求めてコンビニに走った。

記憶は薄れやすいものですが、我々は原発という不条理と闘わなければという思いをいま改めて強く持たなければと思います。

2021 年 3 月 11 日

第 79 代内閣総理大臣

細川 護国

---

10年目の3月11日を迎えて

日本政府にエネルギー政策を脱原発に舵を切ることを求める

東日本大震災にともなう東京電力福島第一原発事故が起こり、10年になる。未曾有の被害がもたらされ、10年経った今も多くの被災者の方々が様々な苦しみの中におられる。既に世界の多くの国々は脱原発・自然エネルギー推進に大きく踏み切った。しかし、残念ながら、日本は未だに脱原発を決断せずにいる。自然エネルギー推進においても世界から大きく遅れをとっている。私は元総理大臣として、そのような日本の姿を深く憂慮する。

日本が今歩むべき道は、福島原発事故の惨事を教訓にし、同じ過ちを繰り返さないことである。とりわけ日本は戦争被爆国として、核兵器と放射能被曝の恐ろしさをもっともよく知る国であるはずである。3.11の大惨事から10年を迎えた本日、私は日本政府に今一度、福島第一原発事故の教訓を踏まえ、原発ゼロと自然エネルギー推進に向けて大きく舵を切ることを強く要請する。

2021年3月11日

第81代内閣総理大臣

林山富市

---

## 改めて日本政府に原発ゼロと自然エネルギー推進への政策転換を求める

10年前の今日、東日本大震災にともなって起きた東京電力福島第一原発事故は、幾つかの幸運がなければ、我が国存亡の危機に陥った恐れがある未曾有の大事故であった。その結果、我が国の美しい山河や大地、海洋が放射能で汚染され、10年経った今も多くの被災者の方々がふるさとを追われ、地域社会を分断されて苦しみの中におられるなど我が国の国富を大きく毀損した。この惨事を教訓に、世界の多くの国々は脱原発・自然エネルギー推進に大きく舵を切った。しかし残念ながら、当事国である日本は未だに原発ゼロを決断せず、自然エネルギーの推進も世界から大きく立ち遅れている。私は日本国の元総理大臣として、そうした我が国の現状を深く憂慮する。

本年2月13日、福島県沖を震源とするマグニチュード7.3の地震が起きた。福島、宮城両県で震度6強を記録した。気象庁の発表によると、これは10年前の東日本大震災の余震だとされている。自然の時の流れは悠久であり、我々はわずか10年で、あの惨事から学んだ教訓を風化させてはならない。福島第一原発の事故の深刻さを鑑みた場合、原発はあくまでも過渡的なエネルギーであり、日本は可能な限り早急に脱原発社会を目指す目標を示さなければならぬ。私はフラタニティ誌2月号で、「脱原発で2050年カーボンニュートラルの日本を実現する」という論考を発表している。

3.11の大惨事から10年を迎えた本日、私は日本政府に今一度、福島第一原発事故の教訓を踏まえ、原発ゼロと自然エネルギー推進に向けて大きく舵を切ることを強く要請する。

2021年3月11日

第93代内閣総理大臣

鳩山由紀夫

## 原発ゼロと自然エネルギー推進への政策転換を

2011年の東日本大震災、そしてそれに伴う福島第一原発事故において、私は事故対応の最高責任者として、首都圏を含めた5000万人が避難しなければならないという最悪のシナリオも想定して対応にあたった。5000万人の避難計画など作れるはずはない。

この惨事を教訓に、世界の多くの国々は脱原発・自然エネルギー推進に大きく舵を切った。しかし残念ながら、当事国である日本は未だに原発ゼロを決断せず、自然エネルギーの推進も世界から大きく立ち遅れている。私は日本国の元総理大臣として、そして何より当時の事故対応の最高責任者として、そうした我が国の現状を深く憂慮する。

菅義偉首相は、「2050年カーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）」を政策に掲げている。私もカーボンニュートラルには賛成ではあるが、それを理由に原発復権につなげようとすることは許されない。

我が国には農業と太陽光発電を同時に行う営農型発電という方法がある。原発などよりも営農型太陽光発電の大幅拡充に力を注ぐべきである。

今年は、エネルギー基本計画見直しの年であり、今後の日本の行く末を決める大きな分岐点である。3.11の大惨事から10年を迎えた本日、私は日本政府に今一度、福島第一原発事故の教訓を踏まえ、原発ゼロと自然エネルギー推進に向けて大きく舵を切ることを強く要請する。

2021年3月11日

第94代内閣総理大臣

菅 直人

---